

地 域 経 済 動 向

平成 26 年 2 月 28 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

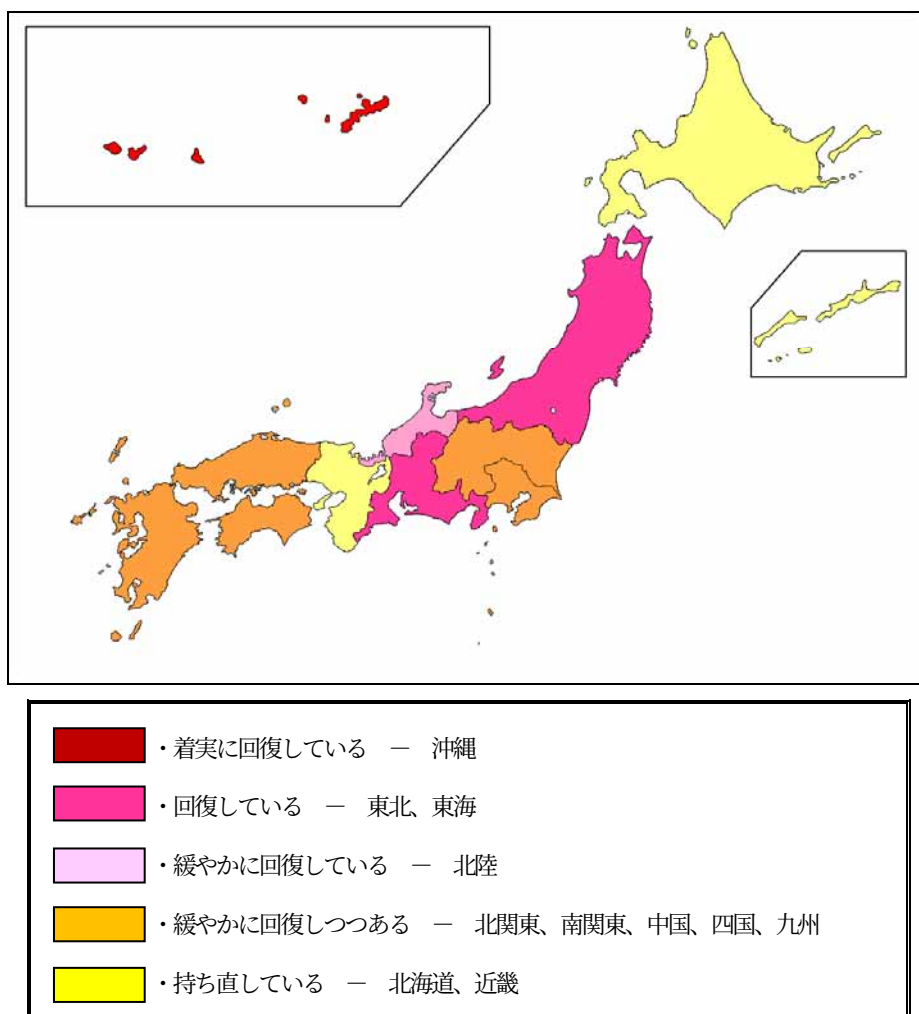
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、持ち直している。
- ・東北地域は、回復している。
- ・北関東地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・南関東地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・東海地域は、回復している。
- ・北陸地域は、緩やかに回復している。
- ・近畿地域は、持ち直している。
- ・中国地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・四国地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・九州地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・沖縄地域は、着実に回復している。

先行きについて、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。



（注）上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成26年2月)の前回調査(平成25年11月)との比較

○上方に変更した地域・・・8地域(東北、北関東、南関東、東海、中国、四国、九州、沖縄)

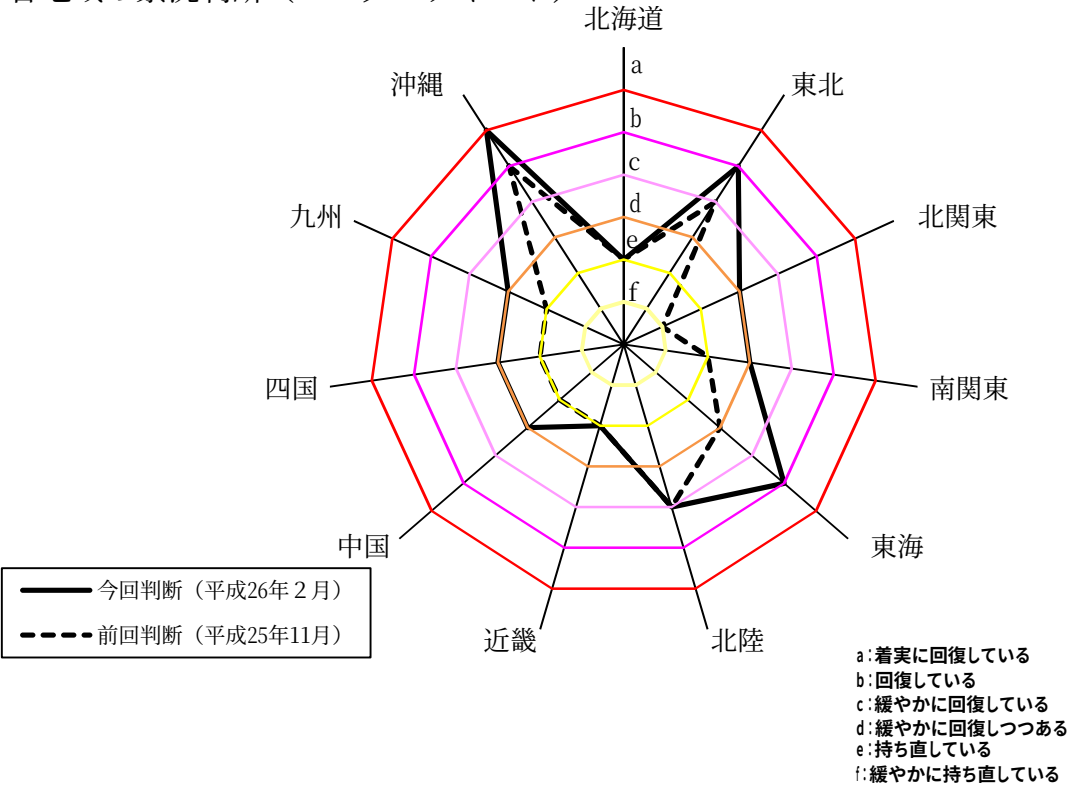
○変更のなかった地域・・・3地域(北海道、北陸、近畿)

各地域の景況判断は、東北、北関東、中国、四国、沖縄では、鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、九州では、鉱工業生産、個人消費などを、南関東では、鉱工業生産、雇用情勢などを、東海では、個人消費などを理由として上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
着実に回復している											○
回復している		○			○						※
緩やかに回復している		※				※○					
緩やかに回復しつつある			○	○	※			○	○	○	
持ち直している	※○			※			※○	※	※	※	
緩やかに持ち直している			※								

(注) ○は、今回調査の判断。※は、前回調査(平成25年11月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	11月 (前回)	持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに回復しつつある
	2月 (今回)	持ち直している	回復している	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	回復している
		⇒	↑	↑	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる		緩やかに増加している
	2月	持ち直している	増加している	緩やかに増加している		緩やかに増加している
		→	↑	↑		→
個人消費	11月	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	緩やかな増加傾向にある	緩やかに増加している
	2月	緩やかに持ち直している	増加している	持ち直している	緩やかな増加傾向にある	堅調に増加している
		→	↑	↑	→	↑
雇用情勢	11月	着実に改善している	改善している	改善の動きがみられる	改善している	着実に改善している
	2月	着実に改善している	着実に改善している	改善している	着実に改善している	着実に改善している
		→	↑	↑	↑	→

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

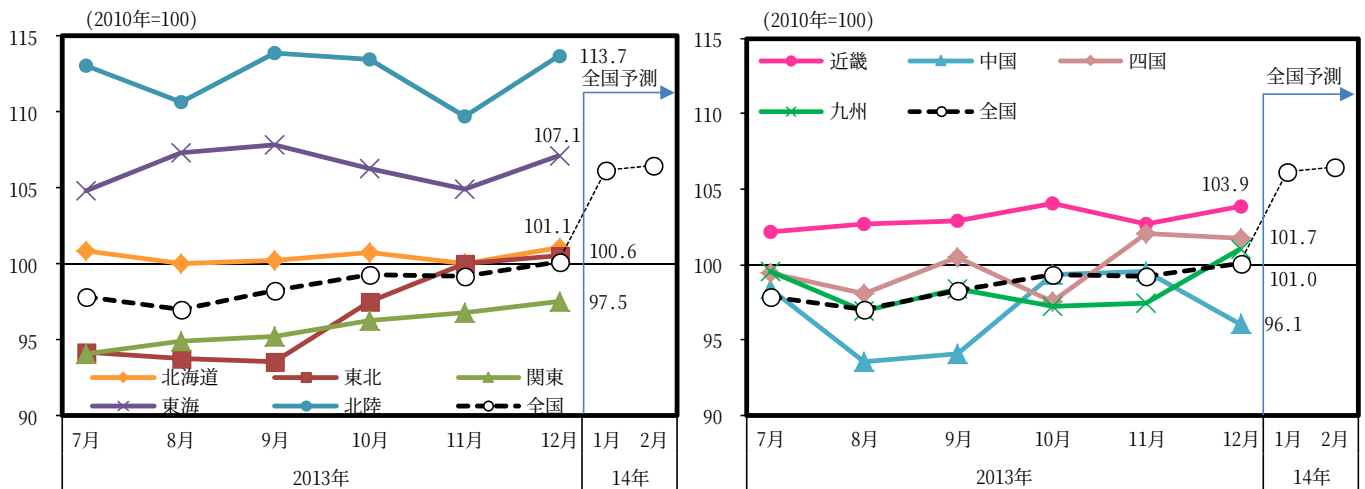
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに回復している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	回復している
緩やかに回復している	持ち直している	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	着実に回復している
⇒	⇒	↑	↑	↑	↑
増加している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	増加している
緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	緩やかに増加している	堅調に増加している
↓	→	↑	↑	↑	↑
持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	増加している
緩やかに増加している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	緩やかに増加している	堅調に増加している
↑	→	↑	↑	↑	↑
着実に改善している	改善している	改善している	改善している	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、着実に改善している
→	↑	↑	↑	→	↑

2 分野別の動き

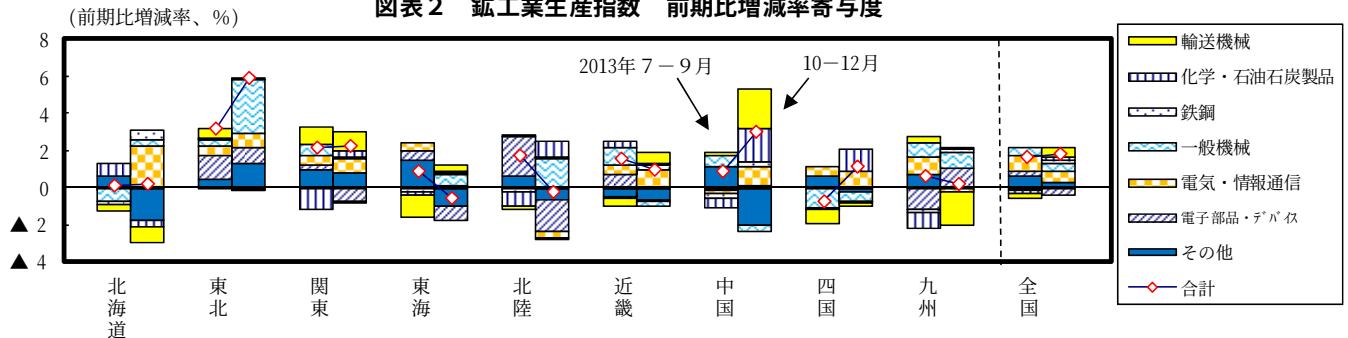
<生産>東北で増加、関東等で緩やかに増加

- 鉱工業生産（季節調整値）について、2013年10～12月期の動きをみると、東北（前期比5.9）、中国（同3.0）、関東（同2.2）等で前期比プラスとなる一方、東海（同▲0.6）、北陸（同▲0.3）では前期比マイナスとなった（図表1）。なお、先行きについては、全国ベースでは輸送機械等において生産増が見込まれている。
- 業種別の動向をみると、底堅い内需や駆け込み需要等を反映して、輸送機械が中国、関東等で、電気・情報通信が北海道、四国等で増加した。また海外のスマートフォンやタブレット向けの需要が好調であることなどを背景に電子部品・デバイスは九州、東北等で、一般機械は東北、北陸等で増加した（図表2、3）。
- なお、2013年10～12月期の全国の商品別の輸出動向（季節調整値）をみると、自動車は引き続き増加しており、一般機械や半導体等電子部品は増加に転じている（図表4）。

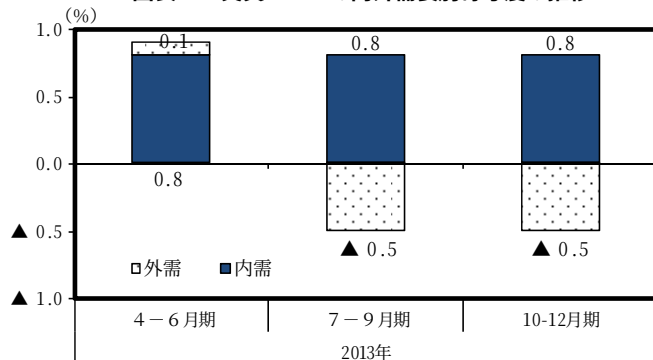
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



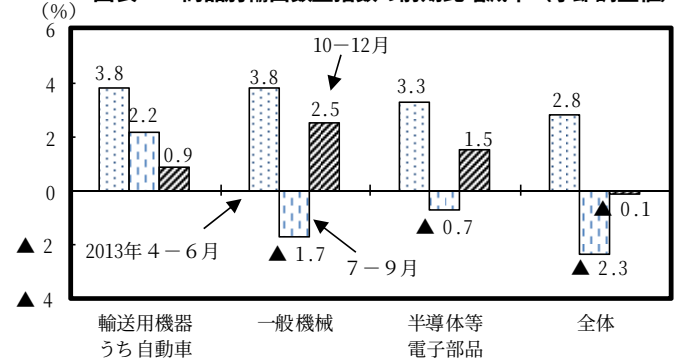
図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度



図表3 実質GDPの内外需要別寄与度の推移



図表4 商品別輸出数量指数の前期比増減率（季節調整値）



（備考）図表1、2：各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。平成22年基準、季節調整値。

東北、東海、中国、四国、九州、全国の「一般機械」は「はん用・生産用・業務用機械工業」。東北、四国、九州以外の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。九州以外の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。全国予測の1、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。

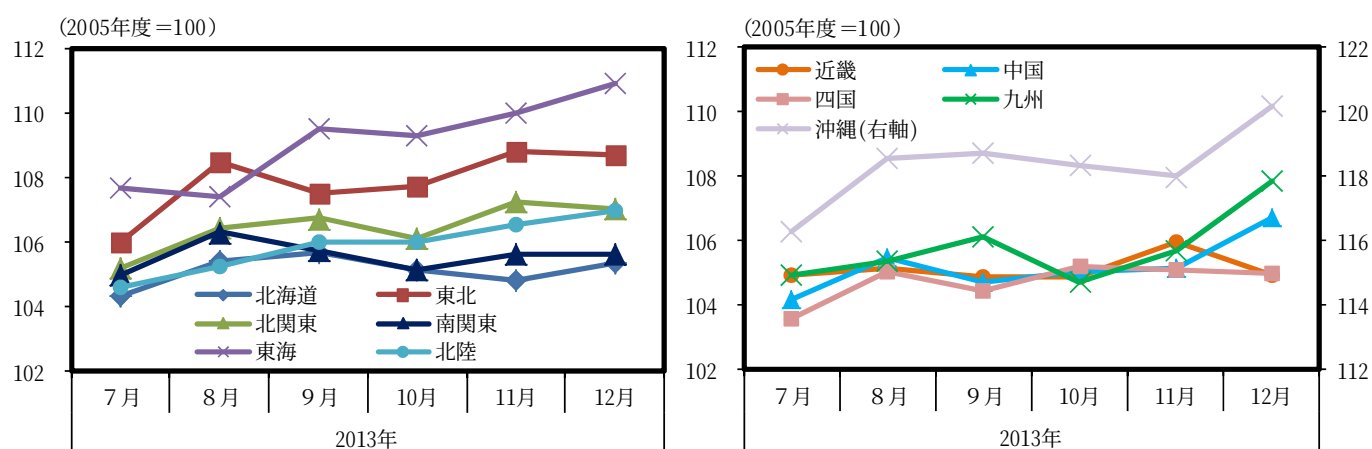
図表3：内閣府「国民経済計算」より作成。

図表4：財務省「貿易統計」より内閣府にて季節調整。

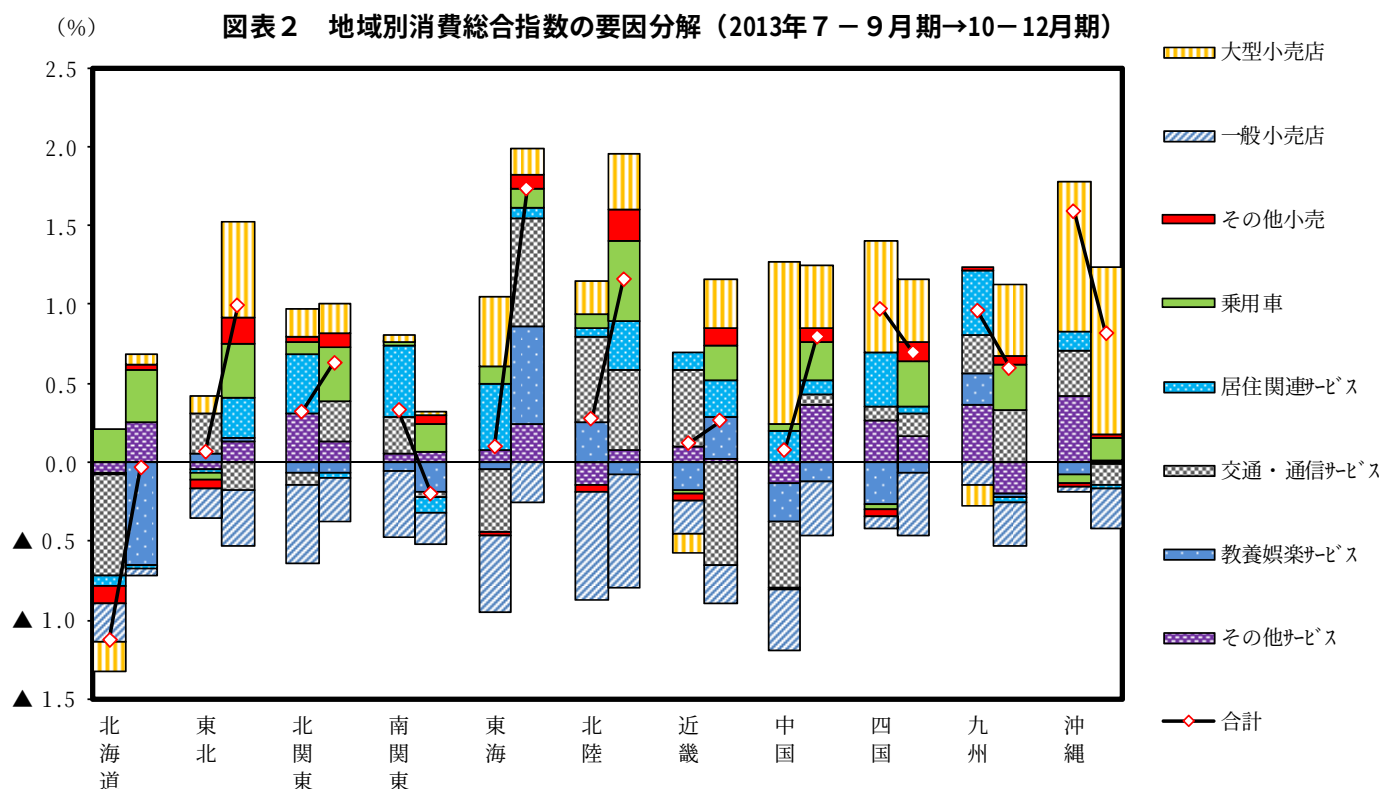
＜消費＞駆け込み需要もあって多くの地域で増加。特に東海、沖縄で堅調に増加。一方、先行した南関東、近畿では頭打ち感。

- 消費について、2013年10～12月期の地域別消費総合指数（季節調整値）をみると、東海（前期比1.7）、北陸（同1.2）、東北（同1.0）、沖縄（同0.8）等で前期比プラスとなる一方、南関東（同▲0.2）では前期比マイナスとなった（図表1）。
- 要因別寄与度をみると、気温が高く推移したことや台風の影響による来客数減等から衣料等の売上が落ちたものの、駆け込み需要等による高額商品の売上が好調であったことを背景に、大型小売店はすべての地域で増加した。また、乗用車も駆け込み需要等によりすべての地域で増加した。この他、交通・通信サービスは航空運賃や鉄道運賃を中心に東海、北陸、九州等で増加した（図表2）。

図表1 地域別消費総合指数 季節調整値の推移



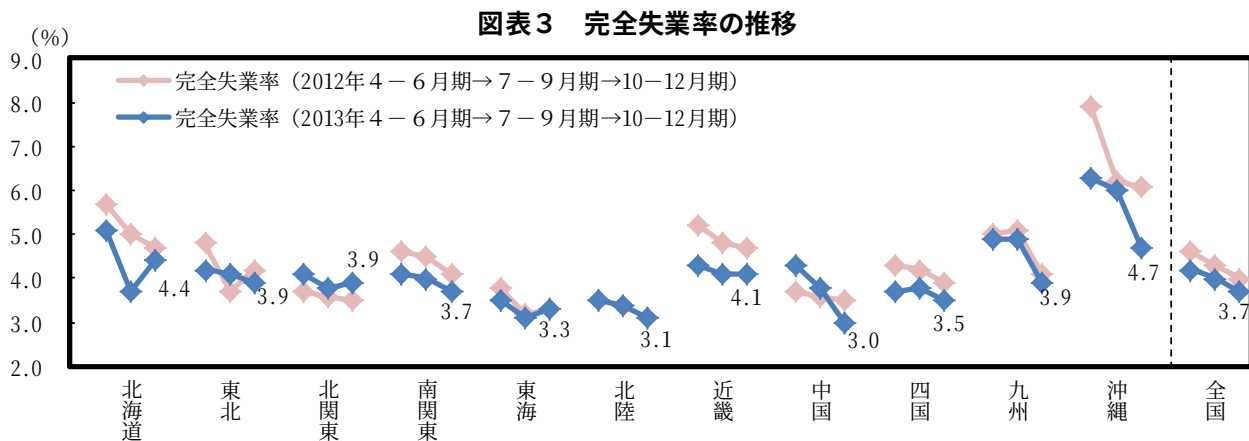
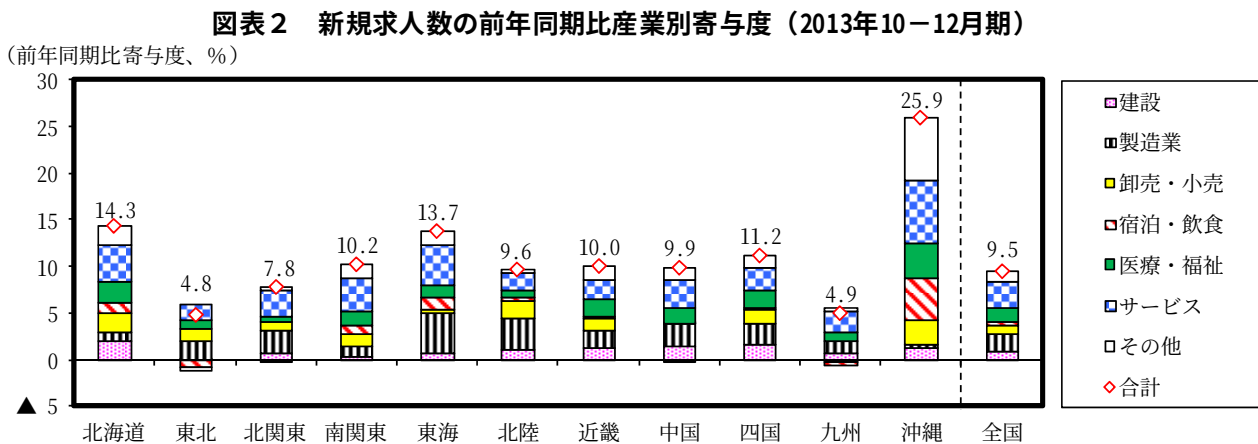
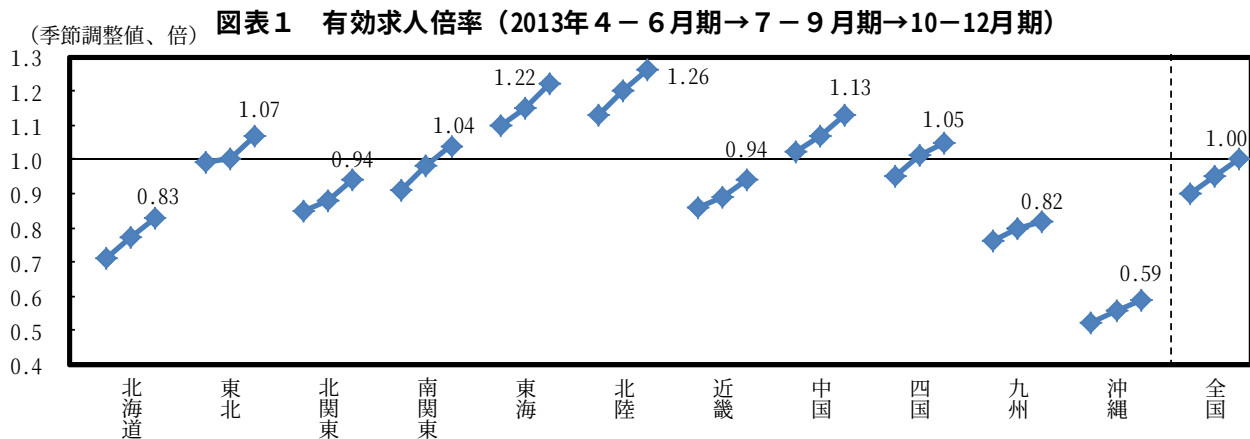
図表2 地域別消費総合指数の要因分解（2013年7－9月期→10－12月期）



（備考）図表1、2： 内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。季節調整値。

<雇用>東北、南関東、近畿、四国等で着実に改善

- 雇用情勢について、2013年10～12月期の有効求人倍率（季節調整値）をみると、北陸（1.20→1.26）、東海（1.15→1.22）、中国（1.07→1.13）をはじめ全地域で上昇した（図表1）。
- 新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、サービス業、製造業、医療・福祉、卸売・小売を中心に全地域で増加した（図表2）。
- 失業率をみると、沖縄（前年同期差▲1.4）、近畿（同▲0.6）、中国（同▲0.5）、四国（同▲0.4）等で低下した。一方、北関東（同0.4）では景気回復期にみられる労働力人口の増加により上昇した（図表3）。

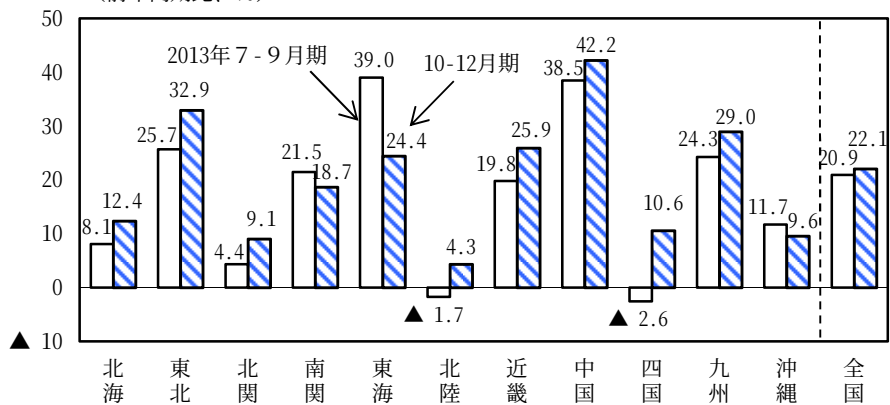


（出所）図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 図表2：厚生労働省提供データより作成。
 図表3：総務省「労働力調査」より作成。

○ その他の指標の動き

民間非居住用建設工事費

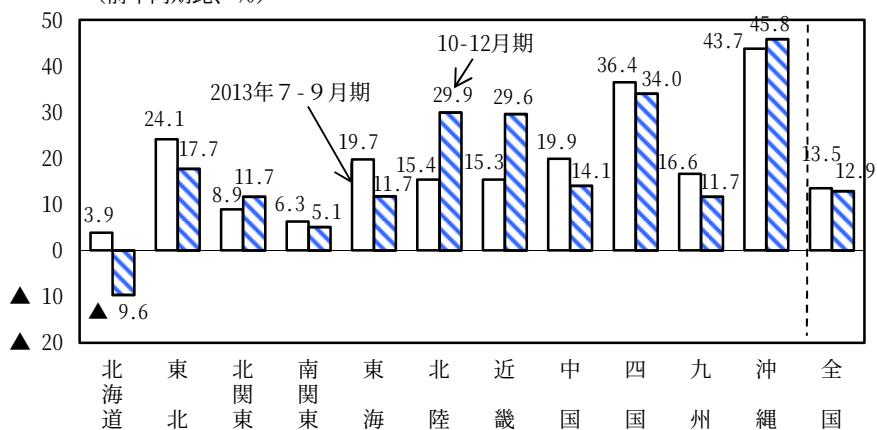
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建設統計月報」の着工ベースのデータを平均工期により按分し、出来高ベースに変換して使用。

新設住宅着工戸数

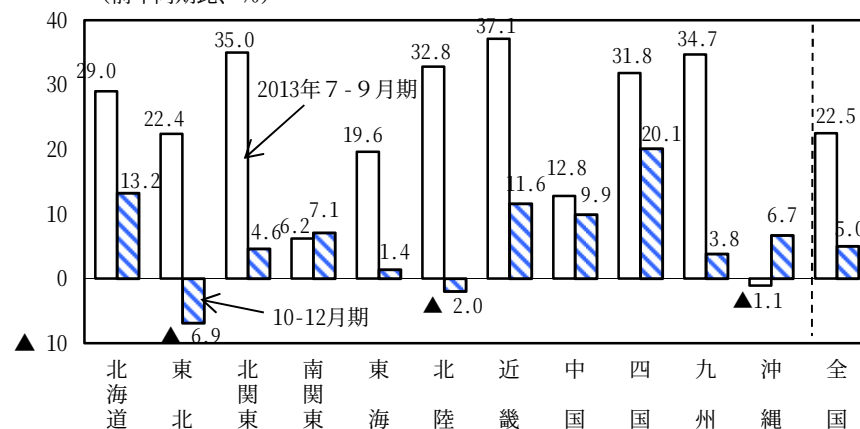
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

公共工事請負金額

(前年同期比、%)



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。